参考様式第5－1号

8川農第368号
令和8年11月9日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

川俣町長　藤原　一二

市町村名 （市町村コード）	川俣町 （　　07308　　）
地域名 （地域内農業集落名）	福田地区 （下組・宮組・井戸上・中組・芦沼田・上西・上東・町組・越田・上組・東組・照組・喜多組）
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年11月9日 （第2回）

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域農業の現状及び課題

当地区内には平野部が多い羽田地区と山間部が多い秋山地区があるが、両地区ともに農業者の高齢化と担い手不足が課題となっており、今後遊休農地の更なる増加が懸念される。また、中山間地のため傾斜地、不整形地、狭小地が多く存在し、1つの団地に複数の地権者が存在しているため、担い手への集約が進まない状況である。さらに山間部では有害鳥獣（イノシシ）の被害も顕著であり、その対策も課題である。

【地域の基礎的データ】
認定農業者:9名（うち50歳以下　2名）、認定新規就農者:1名、
団体経営体（法人・集落営農組織等）:3経営体
中山間地域等直接支払制度集落協定:8協定、多面的機能保全組合:1組織
主な作物:水稲、飼料作物、養蚕、乳牛

（2）　地域における農業の将来の在り方

当地区の作物生産については、今後も水稲・飼料作物を中心に生産を続けていく。水稲については今後10年間は継続できる見込みであるが、高齢化などの担い手事情を考慮すると、個人農業者が離農した場合には遊休農地の増加が予想されるため、法人への集積を検討していく。しかし、法人も構成員の高齢化が進んでいるため、若い農業者の確保が必要である。
遊休農地については新規作物の栽培、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用した維持管理を行いながら、継続的に利用方法の検討を行う必要がある。

2　農業上の利用が行われる農用地等の区域

（1）　地域の概要

区域内の農用地等面積		313.2　ha
	うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	313.2　ha
	（うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積）【任意記載事項】	－　　ha

（2）農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

当面は農用地等面積のすべてを農業上の利用が行われる区域とするが、維持管理及び保全管理が行われる区域については今後具体的な取り組みが検討された際に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

（1）農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理事業を活用し担い手へ集積を行い、担い手の営農が困難となった場合は地区内の法人等へ集積を進めていく。
（2）農地中間管理機構の活用方針
地区内の農地の貸借については農地中間管理事業の活用を基本とし、地権者の意向を確認した上で契約締結を進めていく。
（3）基盤整備事業への取組方針
地区で水路整備や修繕等の基盤整備を行う際には、国や県の補助金を活用し実施する。また、区画整理等の圃場整備の計画を作成する際は、地権者との連絡調整等について町担当部署や町農業委員会等と連携しながら実施していく。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組方針
福島県農業経営・就農支援センター、福島県県北農林事務所、ふくしま未来農業協同組合、町農業委員会等と連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
羽田地区の一集落については法人が基幹作業の一部受託を行っているが、今後他の集落や地域についても農業支援サービスの活用について検討していく必要がある。
（6）遊休農地の解消に向けた取組方針
新たな遊休農地の発生を防止するため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、既に遊休農地となっている農地については国及び県の遊休農地解消に係る各種事業や町の耕作放棄地解消農地整備支援事業等の活用により解消に取り組み、新たな担い手への貸付を進める。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☑	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①有害鳥獣被害防止対策についてはワイヤーメッシュ柵及び電気柵の導入を検討する。
①有害鳥獣駆除ハンターの高齢化が進んでいるため、後継者の確保と育成を行う。
⑦現在維持管理を行っている農地は、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し維持管理を続けていく。
⑩収益増加を目指し、新規作物の栽培を検討する。